

第34回 お城村 今、応援が始まる! <http://oshiromura.com/>  
丸亀お城まつり お城村ホームページ  
主催●丸亀お城まつり協賛会 共賛●丸亀お城まつり実行委員会 後賛●丸亀市 丸亀商工会連合 丸亀市観光協会




第60回 丸亀  
おしろまつり  
みんなでつくりあがるみんなのおまつり

5/ 3 祝  
sun  
4 休  
mon

5/ 1-4はみなさんお休み



3月定例会  
3月2日~24日

主な内容

- 本会議のあらまし ..... 2
- 陳情審査の結果 ..... 2
- 旧年度質疑 ..... 3
- 代表質問 ..... 4~5
- 総括質疑 ..... 5~10
- 委員会審査 ..... 10~11
- 意見書 ..... 11
- 審議した議案とその結果 ..... 12

# 3月定例会

## 平成二十一年度一般会計予算

### 三百九十八億円 原案可決

#### 本会議の あらまし

三月定例会は、三月二日から二十四日までの二十三日間の会期で開かれました。

初日には、まず、昨年十二月定例会で閉会中の継続審査となつた「原田保育所の存続」に関する



市長が市政方針を3月定例会で表明する

さらに、総額三百九十八億円の一般会計予算など新年度議案二十五件が上程され、市長から市政方針の表明と副市長から提案理由の説明がありました。

四日・五日には各派代表質問があり、志政会・市民クラブ・公明党・里の会の代表が、市政方針並びに新年度予算に対して質問しました。

六日・九日・十日・十一日には総括質疑が行われ、十四名の議員が質問しました。

議案等の細部にわたる審査は十二日に教育民生、十三日に都市経済、十六日に総務、十七日に生活環境の各委員会で順次所管事項に基づいて行われました。

二十四日の最終日には、所管の委員会に付託していた議案の審査結果について、各委員長からいづれも原案承認の報告がありました。三名の議員が反対、賛成の討論を行い、起立採決の結果、賛成多数で委員長報告どおり原案を可決しました。

最後に、「政務調査費の交付に関する条例の一部改正」及び「委員会条例の一部改正」の議員提出議案二件、また意見書案一件を可決しました。

以上で、今期三月定例会に付議されました案件の審議はすべて終了し、議長、市長からあいさつがあり、閉会しました。

#### 陳情結果

十二月定例会で継続審査となつていた陳情は、教育民生委員会が審査し、次のとおり決定しました。

#### 〔不採択〕

原田保育所の存続に関する陳情  
丸亀市立原田保育所保護者会

会長 山地能彦

#### 〔陳情の内容〕

平成二十年九月に開催された児童課による「丸亀市立保育所民営化等方針（案）」に基づく民営化検討の保護者説明会で、利用者（保護者）及び地元自治会員が説明を受けた。

しかし、その方針策定における経緯並びに基本方針の内容は、不透明かつ不服とするところであり、利用者である市民の要望を最優先とした原田保育所の存続を前提に、「丸亀市立保育所民営化等方針（案）」の見直しを行っていただくことを陳情する。

#### 〔委員会の意見〕

保育所民営化や統廃合は行財政改革の一環であり、必要な施策である。また市全体の保育を考えた場合、保育所民営化や統廃合により、特別保育サービス

#### 討論

##### 新年度議案討論

北山 齊伯

①一般会計予算（ごみ収集運搬業務委託料、新学校給食センター新築移転整備事業費、図書館管理運営職員派遣委託料）（①に反対）

松永 恭二

①全議案に賛成

尾崎淳一郎

①一般会計予算（市民総合センター費、人権問題推進活動援助費、教育・職業相談員設置事業費、敬老行事費、総合運動公園整備事業費、人権・同和問題市民意識調査業務委託料、人権・同和問題県内その他交流事業費、図書館費、新学校給食センター新築移転整備事業費）②国民健康保険特別会計予算③競艇事業会計予算（①②③に反対）

を充実させることが大切である。よって、陳情を不採択とする。

旧年度議案に対する

質疑

質問者・項目

太字の項目は本文中に  
要約文を掲載

三木まり

①一般会計補正予算(子育て  
応援特別手当支給事業費  
塵芥処理・し尿くみ取り手  
数料、コミュニケーションバス購  
入補助金) ②介護従事者処  
遇改善臨時特例基金条例の  
制定

倉本清一

①一般会計補正予算(有線  
工事履行不能違約金、資源  
有価物売買金、市民会館食  
堂電気代等、パッカー車貸  
付料) ②競艇事業会計補正  
予算

中谷真裕美

①一般会計補正予算(定額  
給付金給付事業費・子育て  
応援特別手当支給事業費、  
地域活性化・生活対策臨時  
交付金事業費、妊婦健康診  
査費、介護用品等購入助成  
費)

子育て応援手当  
本市の取り組みは

☐三木議員 国の平成二十年  
度第二次補正予算により、子育  
て応援特別手当支給事業が実施  
される。実施主体は市であるが、  
次のことを伺いたい。①事業実  
施のスケジュールについて。②  
市民への周知が重要になるが、  
周知方法について。③支給金詐  
欺が心配だが、本人確認の方法  
は。④単年度事業で効果には疑  
問があるが、翌年度以降事業を  
継続する考えは。

▲健康福祉部長 ①定額給付  
金の支給と同時進行で考えてお  
り、年度内には申請書を発送し、  
四月から支給したい。②対象児  
童がいる全世帯に、事前に制度  
紹介リーフレットの発送や広報  
まがめ四月号で周知するとと  
もに、申請期限終了前の再通知  
を考えている。③申請時の審査  
は定額給付金と並行して行、うこ  
とから、定額給付金申請時に本  
人確認書類が添付されていれば、  
原則として本人確認書類の添付  
を要しないなど、簡単、確実な  
給付事務に努めたい。④一人当  
たり三万六千円と高額で、多子  
世帯の幼児期の子育て負担に配



子育てには少しでも多くの支援が必要です

慮する観点から相当効果がある  
と考えている。ただ、事業費は  
全額国の負担であるため、今後  
市単独で継続することは、財政  
状況を考えると困難である。

子育て応援特別手当とは

平成十四年四月二日から平  
成十七年四月一日までの生  
まれて、第二子以降の児童  
に、一人当たり三万六千円  
が支給される。

資源ごみの売却金  
配分のあり方は

☐倉本議員 衛生費予算の補  
正で、資源ごみの売却金収入と  
して五千五百万円が計上されて  
いるのは、どのような理由から  
なのか。また売却金は、資源ご  
み分別実施団体である自治会等

へどのように交付されているの  
か。併せて、交付のあり方を規  
則で定めて対応する考えはない  
のか伺いたい。

▲生活環境部長 資源ごみ売  
却金は、これまで任意団体であ  
る市資源リサイクル事業推進協  
議会が協議会規則等に基づき、  
市が収集する資源ごみを入札に  
より売却し、その売上金を自治  
会等実施団体に還元金として配  
分していた。しかし、昨年十月  
から市が入札し、一度売却金を  
市の歳入に入れ、翌年度に協議  
会へ補助金として交付すること  
に改めた。そのため今回、協議  
会で保管していた平成二十年度  
の売却金と売却金見込み額を補  
正予算に計上した。二十年度中  
の売却金は全額、二十一年度中  
市から協議会へ丸亀市補助金等  
交付規則に基づき交付すること  
になる。また、協議会から実施  
団体へは、従来どおり資源ごみ  
の実績に基づき、補助金から事  
務費を除いた額を還元金として  
配分する。

地域活性化交付金  
使いみちについて

☐中谷議員 減速している地  
域経済を改善するために国から

交付される地域活性化・生活対  
策臨時交付金は、ハード・ソフト  
事業に限らず、幅広い活用が可  
能な財源である。しかし、交付  
金の使いみちとして、コミュニ  
ティバスや離島航路への補助金  
の前倒しや既に予定しているコ  
ミュニティバスの買い換えなど、  
既存の事業だけに充てることに  
は疑問を感じる。来年度予算の  
前倒しということだけではなく、  
地域活性化の起爆剤となる新し  
い取り組みを実施する考えがな  
いのか伺いたい。また、交付金  
を充当することで浮いた財源を  
どのように使う考えなのか。

▲企画財政部長 この交付金  
は、地方公共団体が生活対策に  
取り組み、地域活性化を実現す  
るために必要な経費に充当され  
るものである。この趣旨の下、  
本市では、生活交通手段として  
市民が利用する離島航路やコミ  
ュニティバスの運営維持に対し  
て補助する。また、一般財源の  
確保が極めて厳しい状況の中、  
社会保障に係る扶助費の増加や  
学校施設の耐震化など、一般財  
源を必要とする事業は山積して  
いる。今回の補正措置を含めた  
取り組みは、中・長期的な財政  
運営を見据えた上で、事業の選  
択を行ったものである。

## 代表質問

質問者・項目

太字の項目は本文中に  
要約文を掲載

### 志政会 香川 脩

- ①平成二十一年度予算編成の基本的な考え方と具体的な取り組み②身近な自然と歴史文化を未来に伝えるまちを創る③日常生活が営みやすくにぎわいと活力のあるまちを創る④誰もが健康で安心して暮らせるまちを創る⑤心豊かな人が育ち誰もが生きがいを感じるまちを創る⑥自治・自立のまちを創る

### 志政会

#### 防災行政無線の整備について

◎香川議員 災害時における情報伝達機能を強化するために、新消防庁舎の完成にあわせて市内全域に整備する防災行政無線

### 市民クラブ 倉本清一

- ①財政の内容②雇用対策③不況と弱者対策④新市の均衡⑤少子化対策⑥行財政改革⑦再開発事業⑧競艇事業

### 公明党 内田俊英

- ①合併効果②まちづくり財団③現給食センターの跡地利用④新堀港突端の国有地の取得と活用⑤新町・福島エリアの開発と保存⑥幼稚園給食⑦運動場の芝生化

### 里の会 岡田健悟

- ①急変する内外情勢への処方せん②離島振興と島民の安全・安心な生活の確保の促進と災害に強い鳥づくり③市内中小零細企業の保護育成④定額給付金の取り扱い

について、具体的に示してほしい。また地域と連携した新たな取り組みとして、災害時要援護者避難支援プランを策定し、防犯情報連絡員による体制づくりを努めるが、どのような内容か。

△消防長 災害による被害の軽減を目的に、今回全コミュニティセンターを含む三十六カ所

にスピーカーを使った拡声設備などを整備する。これにより、緊急地震速報や避難勧告などの災害情報を迅速に市民に伝達でき、有線通信が途絶した場合でもコミュニティセンターなどを拠点とした通信手段を確保できる。さらに、災害時要援護者施設などに戸別受信機を設置し、災害情報を直接伝達する。次に、災害時に自力避難が困難な要援護者に対する支援活動を的確かつ迅速に行うため、プラン策定に向け個人情報を取り扱いなどの検討を始めた。平成二十一年度に関係課や関係団体などで構成する連絡会で、具体的な避難支援計画を協議する予定である。



災害に備えての伝達訓練 (川西コミュニティ)

度市が取り組む施策内容を伺いたい。

△都市経済部長 中心市街地における居住人口の減少や高齢化の進行が顕著になったことから、国や県では既存ストックを有効に活用し、様々な都市機能がコンパクトに集積した都市構造への転換を目指すまちづくりへと方針が変わった。そこで、本市でも都市計画

### 市民クラブ

#### 商店街の若返り 活性化策について

また、過去の高潮などによる浸水被害を教訓に、災害時に地域の情報を的確に得るために防犯情報連絡員を設置した。退官した自衛官で構成され、災害時には市の要請を受け担当地域の被害情報を災害対策本部に伝達する。

◎倉本議員 中心市街地対策として市政方針では、高齢者が住みよい環境整備を挙げている。しかし重要なことは、高齢化が進む商店街をどのようにして若返らせるかである。商店街を活性化するために、今年

マスタープランを策定し、市街地再開発事業の見直しや公共施設のバリアフリー化などにより、高齢者をはじめ多世代が暮らす街なか定住を推進していきたいと考えている。

また、商店街の若返りと活性化のためには、若者による商店街のイベント参加や企画など様々な事業を展開し、市民の関心を高めなければならない。これまでに実施してきた地元若者や学校、行政の協力によるアンテナショップの出店、スペース114でのコンサートや展示会などにより、商店街と市民との距離は少しずつだが縮まっていると考えており、今後も各種事業を継続していきたい。

### 公明党

#### 小学校運動場を 芝生化する考えは

◎内田議員 県教育委員会が平成二十一年度から公立小学校運動場の芝生化に着手する。地元ボランティアとの協働で植栽等を行うことを条件に、導入に要する費用を補助してくれるが、受ける考えはあるのか。また、学校用地として敷地を取得した郡家・城辰小学校運動場を芝生